

損益計算書

平成15年4月1日から平成16年3月31日まで

(単位：百万円)

科 目		金 額		
		内 訳	合 計	
経常損益の部	営業損益の部	営業収益	64,287	64,287
		営業費用		
		売上原価	56,352	63,154
		販売費及び一般管理費	6,802	
	営業外損益の部	営業利益		1,132
		営業外収益		861
		受取利息・配当金	372	
		その他の営業外収益	489	
		営業外費用		5,238
		支払利息	574	
	その他の営業外費用	4,663		
特別損益の部	経常損失		3,243	
	特別利益		216	
	特別損失	投資有価証券売却益	135	
		子会社株式売却益	80	
		特別損失		5,755
		事業構造改革費用	3,608	
		子会社株式評価損失	1,074	
	減損	1,000		
	厚生年金基金代行返上損	71		
	税引前当期純損失		8,783	
法人税、住民税及び事業税		214		
当期純損失		8,997		
前期繰越損失		15,821		
当期未処理損失		24,818		

- (注) 1. 子会社との間の取引高
- | | |
|------------|-----------|
| 営業取引高 | |
| 売上高 | 14,712百万円 |
| 仕入高 | 26,491百万円 |
| その他の支出高 | 880百万円 |
| 営業取引以外の取引高 | |
| 収入高 | 1,312百万円 |
| 支出高 | 244百万円 |

2. 1株当たり当期純損失………108円08銭
 3. 減損損失

当社は、当営業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

	場所	用途	種類
光部品事業	湖西工場 (静岡県湖西市)	光通信用部品の製造設備	機械装置及び工具器具備品等
積層部品事業	湖西工場 (静岡県湖西市)	高周波積層インダクタ製造設備	機械装置、工具器具備品及び建物等

当社は、当該事業が製品の製造目的で専有使用する資産を概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す単位としてグループ化いたしました。

光部品事業については世界規模でのIT不況により平成15年3月31日に終了する営業年度（平成14年度）以降大幅に受注が減少し、今後も経常的に損失が見込まれるため、同製品を製造する湖西工場において同事業が専有使用する資産グループについて減損損失735百万円を認識いたしました。

また、積層部品事業については携帯電話市場での競争激化により、販売価格が大幅に下落し、今後も経常的に損失が予想されるため、同製品を製造する湖西工場において同事業が専有使用する資産グループについて減損損失265百万円を認識いたしました。

■重要な会計方針

1. たな卸資産の評価の方法…総平均法による原価法
2. 有価証券の評価の方法
 - (1) 子会社株式……………移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)
 - 時価のないもの……………移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産の減価償却の方法
定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産の減価償却の方法
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。
4. 引当金の計上の方法
 - (1) 貸倒引当金は、期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理しております。
また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異については、各営業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によりそれぞれ発生翌営業年度から費用処理しております。
 - (3) 役員退職給与引当金は、役員の退職金の支出に備えて、役

員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により邦貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. リース取引の会計処理
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. 消費税等の会計処理
税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び（「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日））が平成16年3月31日に終了する営業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当営業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより、税引前当期純損失は1,000百万円増加しております。なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。

(追加情報)

退職給付会計

当社が加入する富士通厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月23日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。これに伴い、当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、認可の日において代行部分に係る退職給付債務及び返還相当額の年金資産の消滅を認識しました。

この結果、当営業年度において71百万円の特別損失を計上しました。